

平成25事業年度 決算(案) [概要]

平成26年6月26日

独立行政法人医薬品医療機器総合機構
(PMDA)

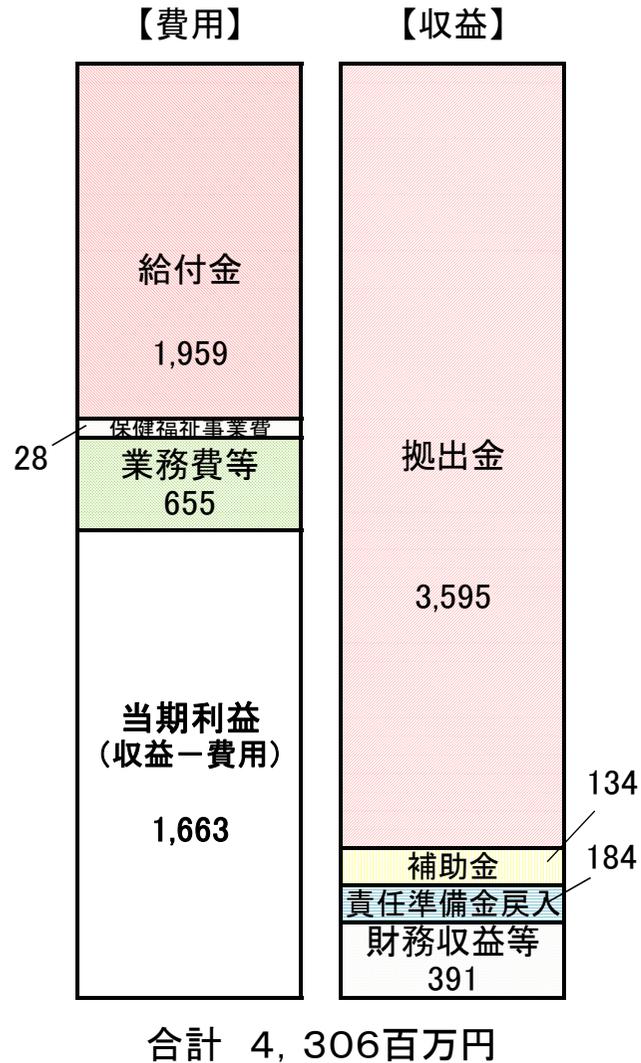
(注) 計数は原則として、単位未満を切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

平成25年度財務諸表(概要)

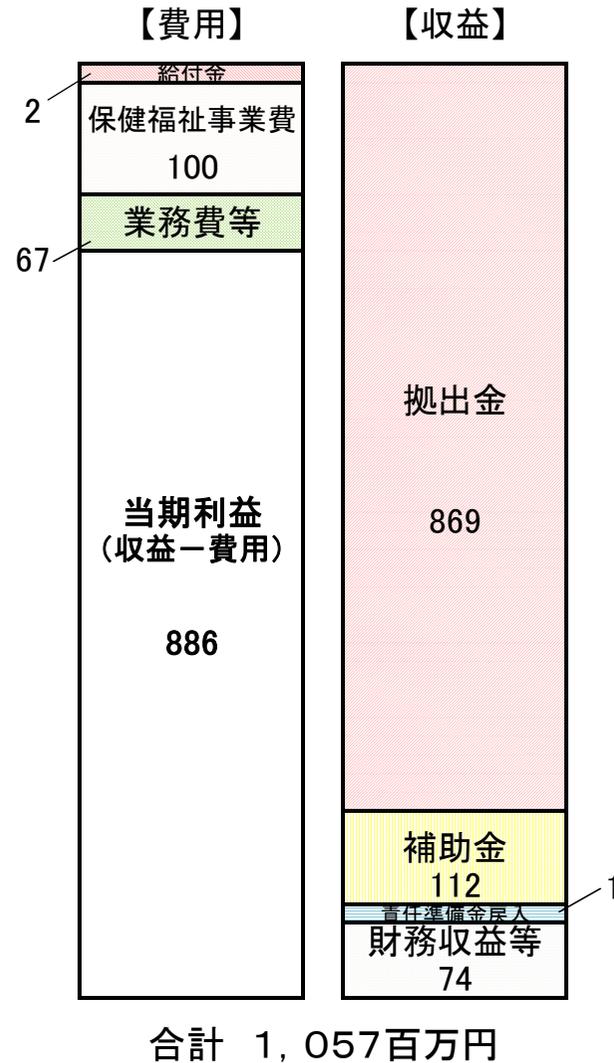
(単位:百万円)

I. 損益計算書

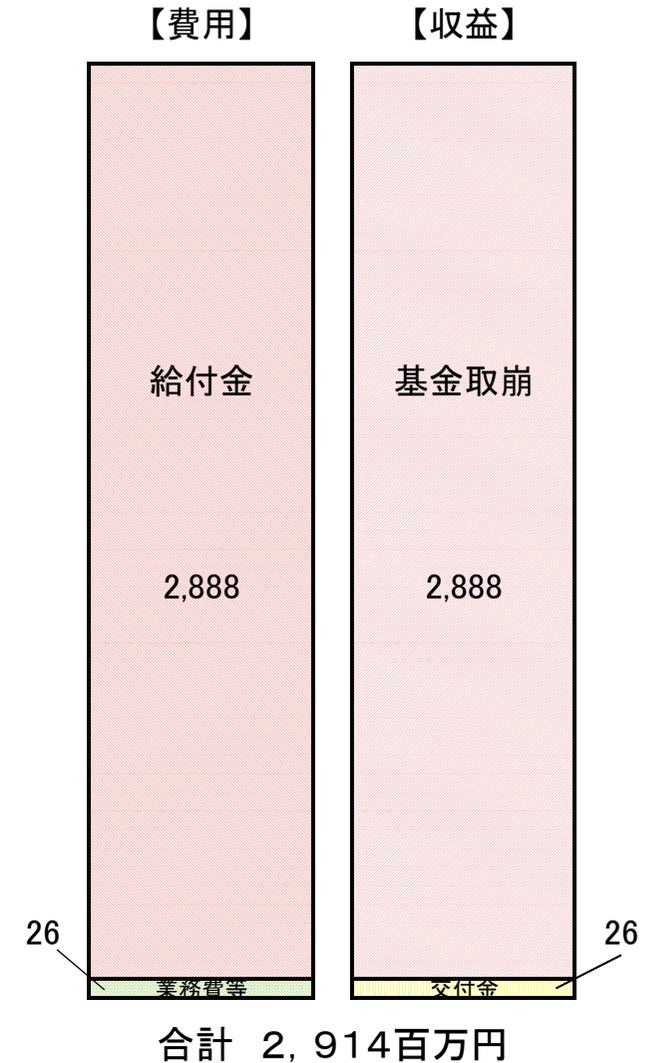
【副作用救済勘定】



【感染救済勘定】



【特定救済勘定】



【受託・貸付勘定】

【費用】

【収益】

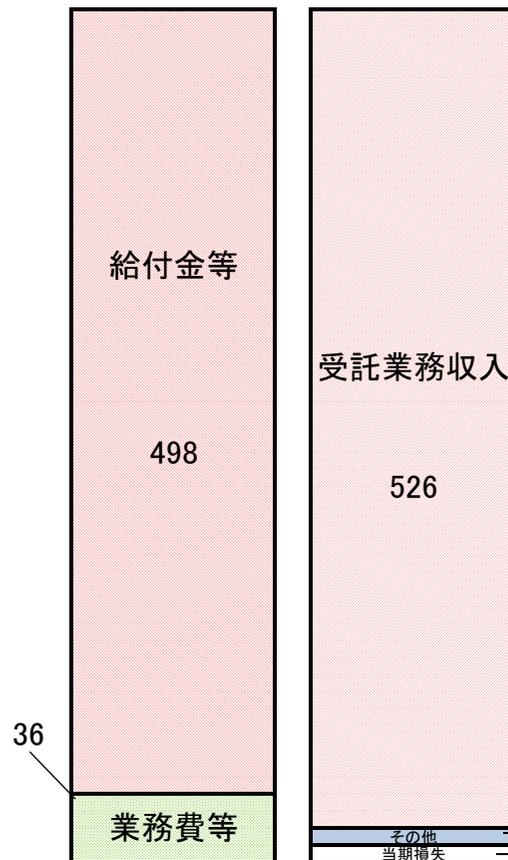


合計 1,212百万円

【受託給付勘定】

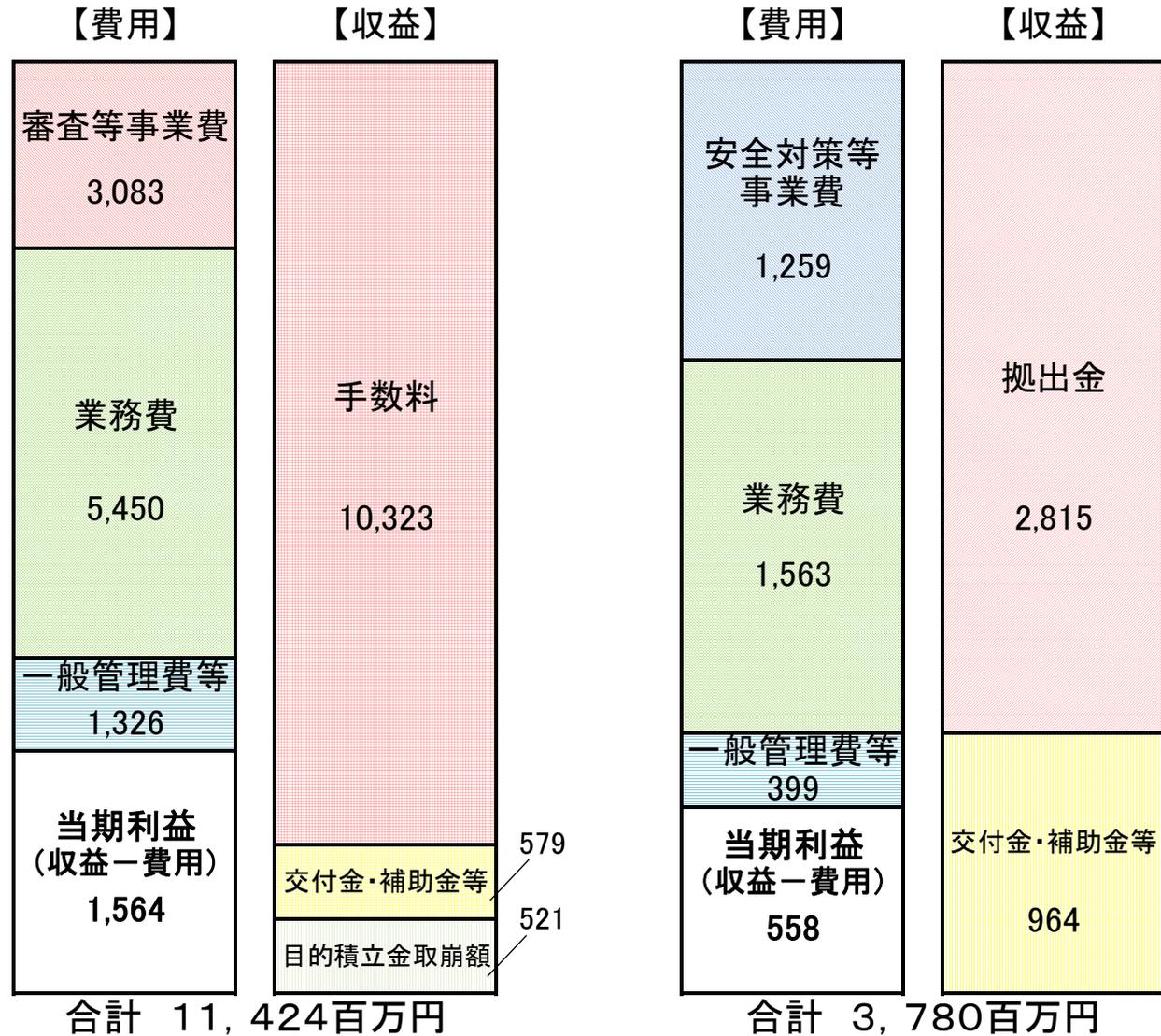
【費用】

【収益】



合計 534百万円

【審査等勘定(審査セグメント)】 【審査等勘定(安全セグメント)】



Ⅱ. 貸借対照表

【法人全体】

【資産】	【負債・純資産】
現預金 25,452	預り金等・前受金 14,138
	責任準備金 17,942
	未払金 2,963
	その他負債等
	政府出資金
	利益剰余金 2,140
	1,179
有価証券等 35,660	副作用救済勘定 13,002
	感染救済勘定 6,544
	審査セグメント 7,337
	安全セグメント 3,772
	受託・貸付 15
5,554 有形・無形固定資産	
2,368 その他資産	
合計 69,036百万円	

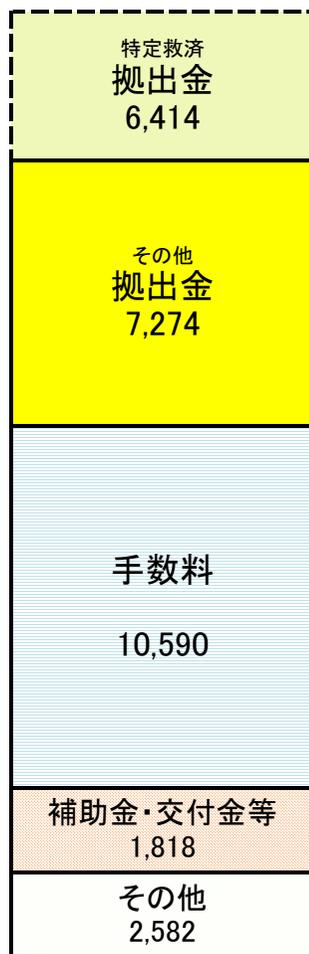
平成25年度決算報告書(概要)

(単位:百万円)

収	入
---	---

【 予 算 額 】

【 決 算 額 】



合計
28,680百万円



合計
22,731百万円

支	出
---	---

【 予 算 額 】

【 決 算 額 】



合計
36,271百万円



合計
22,089百万円

損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の概要

I 勘定別損益及び利益処分案

全勘定

(単位：百万円)

勘定	利益	利益処分案
1. 副作用救済勘定	1,663	積立金
2. 感染救済勘定	886	積立金
3. 審査等勘定	2,122	積立金
審査	1,564	積立金相当
安全	558	積立金相当
4. 特定救済勘定	—	—
5. 受託・貸付勘定	0	積立金
6. 受託給付勘定	△1	積立金充当
合計	4,671	

※計数は原則として、単位未満切捨てのため合計と一致しない場合がある。
(以下の各表についても同じ)

II 損益計算書及び貸借対照表

1. 副作用救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	増減額	区分	24年度	25年度	増減額
経常費用	2,549	2,643	93	経常収益	5,264	4,306	△958
副作用救済給付金	1,920	1,959	38	拠出金収入	4,553	3,595	△957
保健福祉事業費	27	28	1	補助金等収益	132	134	2
責任準備金繰入	—	—	—	責任準備金戻入	193	184	△9
業務費	465	511	45	財務収益	383	382	△1
一般管理費	73	80	7	その他	1	9	8
減価償却費	61	61	0				
財務費用	0	0	△0				
その他	1	1	0				
当期総利益	2,715	1,663	△1,051				
合計	5,264	4,306	△958	合計	5,264	4,306	△958

概要

- ・収支差が主な利益要因となっている。
- ・拠出金収入の減などにより、当期総利益が対前年度10.5億円減少した。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	増減額	区分	24年度	25年度	増減額
流動資産	4,313	4,765	451	流動負債	328	327	△0
現金及び預金	2,071	1,818	△252	預り補助金等	33	18	△15
有価証券等	2,198	2,900	702	未払給付金	191	193	1
未収収益等	43	45	2	未払金	73	92	18
				預り金	3	3	△0
				リース債務	15	6	△8
固定資産	25,542	26,571	1,029	賞与引当金	10	13	2
有形固定資産	22	7	△15	固定負債	18,188	18,006	△181
無形固定資産	80	107	26	資産見返負債	0	0	0
投資その他の資産	25,439	26,456	1,017	長期リース債務	6	0	△6
				退職給付引当金	62	72	9
				責任準備金	18,118	17,934	△184
				利益剰余金	11,339	13,002	1,663
				積立金	8,624	11,339	2,715
				当期総利益	2,715	1,663	△1,051
合計	29,855	31,336	1,480	合計	29,855	31,336	1,480

概要

- ・有価証券等及び投資その他の資産の増加は、準備金等の運用により、国債等の債券を新たに購入したことによるものである。

2. 感染救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	増減額	区 分	24年度	25年度	増減額
経常費用	169	171	1	経常収益	1,056	1,057	1
感染救済給付金	2	2	0	拠出金収入	865	869	3
保健福祉事業費	107	100	△6	補助金等収益	120	112	△7
責任準備金繰入	—	—	—	責任準備金戻入	3	1	△1
業務費	49	52	2	財務収益	65	71	6
一般管理費	3	4	1	その他	1	2	1
減価償却費	6	6	0				
その他	—	3	3				
当期総利益	886	886	0				
合 計	1,056	1,057	1	合 計	1,056	1,057	1

概要

- ・収支差が主な利益要因となっている。
- ・拠出金収入の増などにより、当期総利益が対前年度1百万円増加した。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	増減額	区 分	24年度	25年度	増減額
流動資産	198	601	402	流動負債	42	58	16
現金及び預金	191	293	101	預り補助金等	31	45	13
有価証券	—	300	300	未払給付金	0	0	△0
未収収益等	7	8	0	未払金等	9	11	2
固定資産	5,519	6,018	499	賞与引当金	1	1	0
無形固定資産	11	14	3	固定負債	17	17	0
投資その他の資産	5,507	6,003	496	退職給付引当金	6	8	1
				責任準備金	10	8	△1
				利益剰余金	5,658	6,544	886
				積立金	4,771	5,658	886
				当期総利益	886	886	0
合 計	5,717	6,620	902	合 計	5,717	6,620	902

概要

- ・投資その他の資産の増加は、準備金等の運用により、国債等の債券を新たに購入したことによるものである。

6. 審査等勘定（全体）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	24年度	25年度	増減額	区 分	24年度	25年度	増減額
経常費用	11,126	13,057	1,930	経常収益	14,491	14,671	180
審査等事業費	2,058	3,083	1,024	運営費交付金収益	279	541	262
安全対策等事業費	1,137	1,259	122	補助金等収益	614	737	122
業務費	5,897	6,393	496	手数料収入	10,707	10,323	△383
一般管理費	1,493	1,593	99	抛入金収入	2,774	2,815	41
減価償却費	495	693	197	その他	116	253	137
財務費用	43	28	△15	目的積立金取崩額	0	521	520
その他	0	5	5				
臨時損失	0	13	13				
当期総利益	3,365	2,122	△1,242				
合 計	14,492	15,193	700	合 計	14,492	15,193	700

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	24年度	25年度	増減額	区 分	24年度	25年度	増減額
流動資産	19,826	19,081	△744	流動負債	12,237	10,708	△1,529
現金及び預金	18,331	17,172	△1,158	運営費交付金債務	271	0	△271
仕掛審査等費用	1,256	1,334	76	預り補助金等	218	202	△15
未収金等	238	574	336	未払金	2,985	2,440	△544
固定資産	4,180	5,426	1,245	前受金	8,140	7,463	△676
有形固定資産	530	1,441	910	預り金	98	91	△6
無形固定資産	3,650	3,979	329	リース債務	210	99	△110
投資その他資産	—	4	4	賞与引当金	313	410	97
				固定負債	1,787	2,248	461
				資産見返負債	468	645	176
				長期リース債務	206	96	△109
				退職給付引当金	1,112	1,506	394
				資本金			
				政府出資金	1,179	1,179	0
				資本剰余金	△705	△738	△33
				資本剰余金	—	4	4
				損益外減価償却	△700	△670	30
				累計額(△)			
				損益外固定資産	△5	△73	△68
				除売却差額(△)			
				利益剰余金	9,508	11,109	1,601
				審査・安全対策強化	616	95	△521
				積立金			
				積立金	5,526	8,892	3,365
				当期総利益	3,365	2,122	△1,242
合 計	24,007	24,507	500	合 計	24,007	24,507	500

内訳（１）審査等勘定（審査）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	24年度	25年度	増減額	区 分	24年度	25年度	増減額
経常費用	8,365	9,847	1,481	経常収益	11,112	10,903	△209
審査等事業費	2,058	3,083	1,024	運営費交付金収益	147	166	18
業務費	4,759	5,147	387	補助金等収益	171	222	51
一般管理費	1,244	1,213	△30	手数料収入	10,707	10,323	△383
減価償却費	262	376	113	その他	87	190	103
その他	40	26	△13	目的積立金取崩額	0	521	521
臨時損失	0	13	13				
当期総利益	2,747	1,564	△1,183				
合 計	11,113	11,424	311	合 計	11,113	11,424	311

概要

- ・審査等事業費の増加や手数料収入が減少したこと等により、前年度より約11億円減の当期総利益を計上した。

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	24年度	25年度	増減額	区 分	24年度	25年度	増減額
流動資産	15,337	14,504	△832	流動負債	10,694	9,287	△1,406
現金及び預金	13,837	12,741	△1,096	運営費交付金債務	48	0	△48
仕掛審査等費用	1,256	1,334	78	預り補助金等	0	0	0
前払費用	0	0	0	未払金	1,984	1,320	△663
未収金	243	428	185	前受金	8,140	7,463	△676
固定資産	2,908	3,574	665	預り金	83	76	△6
有形固定資産	467	1,035	568	リース債務	173	78	△94
無形固定資産	2,441	2,534	92	賞与引当金	264	347	83
投資その他資産	—	4	4	固定負債	1,157	1,386	229
				資産見返負債	37	34	△2
				長期リース債務	180	91	△88
				退職給付引当金	939	1,259	320
				資本金			
				政府出資金	752	752	0
				資本剰余金	△652	△684	△32
				資本剰余金	—	4	4
				損益外減価償却	△646	△616	30
				累計額（△）			
				損益外固定資産	△5	△73	△68
				除売却差額（△）			
				利益剰余金	6,294	7,337	1,043
				審査・安全対策強化	554	33	△521
				積立金			
				繰越欠損金又は積立金	2,992	5,740	2,747
				当期総利益	2,747	1,564	△1,183
合 計	18,246	18,078	△167	合 計	18,246	18,078	△167

概要

- ・仕掛審査等費用は、既に審査等に着手している品目のうち、年度内に審査等が終了していない品目に要した費用について、個別の原価計算結果により計上。
- ・有形固定資産の増加は、次期申請・審査システムのハードウェアに係る経費を計上したこと等によるもの。
- ・無形固定資産の増加は、ソフトウェア仮勘定に開発中のシステムに係る経費を計上したこと等によるもの。
- ・前受金は、企業から審査等手数料として振り込まれた額のうち、審査等が未終了のものを計上。
- ・リース債務及び長期リース債務は、ファイナンスリースにより一定額以上（300万円以上）で取得した資産の未経過リース料を計上。
- ・損益外減価償却累計額は、国から現物出資された資産の減価償却の累計額を計上。
- ・損益外固定資産除売却差額は、国から現物出資された資産のうち、除却した資産の除却時の残存価額を計上。
- ・審査・安全対策強化積立金は、厚生労働大臣より承認を受けた目的積立金。

内訳（２）審査等勘定（安全）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	24年度	25年度	増減額	区 分	24年度	25年度	増減額
経常費用	2,766	3,222	456	経常収益	3,383	3,780	396
安全対策等事業費	1,137	1,259	122	運営費交付金収益	132	375	243
業務費	1,137	1,246	108	補助金等収益	443	514	71
一般管理費	254	391	136	拠出金収入	2,774	2,815	41
減価償却費	233	317	84	その他	33	74	420
その他	3	7	3	目的積立金取崩額	0	0	△0
臨時損失	－	0	0				
当期総利益	617	558	△59				
合 計	3,383	3,780	396	合 計	3,383	3,780	396

概要

- ・費用は増加したが、拠出金収入等が着実に増加したこと等により、前年度比約0.5億円減の当期総利益を計上した。

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	24年度	25年度	増減額	区 分	24年度	25年度	増減額
流動資産	4,493	4,589	95	流動負債	1,548	1,432	△115
現金及び預金	4,493	4,431	△62	運営費交付金債務	223	0	△223
前払費用	0	0	0	預り補助金等	218	202	△15
未収金	0	158	158	未払金	1,006	1,131	125
固定資産	1,272	1,851	579	預り金	14	14	0
有形固定資産	63	406	342	リース債務	37	20	△16
無形固定資産	1,209	1,445	236	賞与引当金	48	62	13
				固定負債	630	862	232
				資産見返負債	431	610	179
				長期リース債務	25	4	△20
				退職給付引当金	173	247	74
				資本金			
				政府出資金	427	427	0
				資本剰余金			
				損益外減価償却累計額	△53	△54	△0
				(△)			
				利益剰余金	3,214	3,772	558
				審査・安全対策強化	62	62	0
				積立金			
				積立金	2,534	3,151	617
				当期総利益	617	558	△59
合 計	5,766	6,441	675	合 計	5,766	6,441	675

概要

- ・有形固定資産の増加は、システム機器のリプレース及びシステム移行に係る経費を計上したこと等によるもの。
- ・無形固定資産の増加は、ソフトウェア仮勘定に開発中のシステムに係る経費を計上したこと等によるもの。
- ・未払金の増加は、医療情報データベース事業における支払いが翌年度にずれ込んだことによるもの。

3. 特定救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	増減額	区 分	24年度	25年度	増減額
経常費用	2,653	2,914	261	経常収益	2,653	2,914	261
特定救済給付金	2,624	2,888	264	特定救済基金預り金取崩益	2,624	2,888	264
業務費	23	20	△3	補助金等収益	25	22	△2
一般管理費	1	2	0	その他	3	3	△0
減価償却費	3	3	△0				
当期総利益	—	—	—				
合 計	2,653	2,914	261	合 計	2,653	2,914	261

概要

- ・当勘定は、費用と同額を基金から取崩し収益化していくため、損益が生じない構造となっている。
- ・特定救済基金預り金取崩益については、給付金に充てられた額である。
- ・補助金等収益については、政府交付金財源のうち、事務費等に充てられた額である。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	増減額	区 分	24年度	25年度	増減額
流動資産	8,243	6,293	△1,950	流動負債	2	2	0
現金及び預金	8,229	5,965	△2,263	未払金等	1	1	0
未収金	14	327	313	賞与引当金	0	1	0
固定資産	3	0	△3	固定負債	8,244	6,290	△1,954
有形固定資産	0	0	0	資産見返負債	3	0	△3
無形固定資産	3	0	△3	特定救済基金預り金	8,239	6,288	△1,951
				長期預り補助金等	2,382	216	△2,166
				預り拠出金	5,856	6,072	215
				退職給付引当金	1	1	0
				利益剰余金	—	—	—
合 計	8,246	6,293	△1,953	合 計	8,246	6,293	△1,953

概要

- ・特定救済基金預り金のうち、
 長期預り補助金等については、政府交付金財源の基金残高である。
 預り拠出金については、企業からの拠出金財源の基金残高である。

4. 受託・貸付勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	増減額	区 分	24年度	25年度	増減額
経常費用	1,289	1,212	△77	経常収益	1,290	1,212	△77
健康管理手当等給付金	1,241	1,160	△80	受託業務収入	1,289	1,212	△77
業務費	42	43	1	その他	0	0	△0
一般管理費	4	6	1				
減価償却費	0	0	△0				
その他	0	0	△0				
当期総利益	0	0	0	当期総損失	-	-	-
合 計	1,290	1,212	△77	合 計	1,290	1,212	△77

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	増減額	区 分	24年度	25年度	増減額
流動資産	127	131	3	流動負債	109	111	2
現金及び預金	48	56	8	未払給付金	89	83	△6
未収金	79	74	△4	未払金	8	11	2
固定資産	1	2	0	預り金	9	15	6
有形固定資産	0	0	△0	賞与引当金	1	1	△0
無形固定資産	1	2	0	固定負債	6	6	0
				退職給付引当金	6	6	0
				利益剰余金	14	15	0
				積立金	14	14	0
				当期総利益又は	0	0	0
				当期総損失			
合 計	129	133	4	合 計	129	133	4

概要

- ・預り金については、国及び委託元企業に対する精算返還額を含んでいる。

5. 受託給付勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	増減額	区 分	24年度	25年度	増減額
経常費用	534	534	0	経常収益	534	534	0
特別手当等給付金	205	205	0	受託業務収入	532	526	△5
調査研究事業費	297	292	△5	その他	0	7	6
業務費	25	23	△2				
一般管理費	3	4	1				
減価償却費	1	0	△0				
その他	0	7	6				
当期総利益	—	—	—	当期総損失	1	1	△0
合 計	534	534	0	合 計	534	534	0

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	増減額	区 分	24年度	25年度	増減額
流動資産	141	148	6	流動負債	137	143	5
現金及び預金	141	145	4	未払給付金	50	50	△0
未収金等	0	2	2	未払金	76	83	7
固定資産	1	1	△0	預り金	10	8	△1
有形固定資産	0	0	△0	賞与引当金	0	0	0
無形固定資産	1	1	△0	固定負債	4	6	1
				退職給付引当金	4	6	1
				利益剰余金	1	△0	△0
				積立金	2	1	△1
				当期総利益又は 当期総損失	△1	△1	0
合 計	143	149	5	合 計	143	149	5

概要

- ・資産の購入がなく減価償却が進んだこと、賞与引当金が増加したことにより損失が発生した。
- ・預り金については、委託元の（財）友愛福祉財団に対する精算返還額を含んでいる。

Ⅲ 決算報告書（収入支出予算）

全勘定総表

（単位：百万円）

勘定名 (外)	予算額(A)		決算額(B)		増△減額(B)-(A)	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出
副作用救済	4,077	2,774	4,148	2,666	71	△107
感染救済	1,087	246	1,083	173	△4	△72
審査等	15,167	18,174	14,778	14,593	△389	△3,581
審査	11,183	12,833	10,866	10,774	△317	△2,059
安全	3,983	5,341	3,912	3,819	△71	△1,521
特定救済	6,415	13,144	959	2,910	△5,455	△10,233
受託・貸付	1,261	1,261	1,219	1,212	△42	△49
受託給付	670	670	541	533	△128	△137
合計	28,680	36,271	22,731	22,089	△5,948	△14,182

※計数は原則として、単位未満を切り捨てのため合計と一致しない場合がある。
（以下の各表についても同じ）

勘定別収入・支出の主な内容

1. 副作用救済勘定

（単位：百万円）

収入	予算額	決算額	増△減額
拠出金収入	3,533	3,595	62
国庫補助金	145	145	0
運用収入等	398	407	8
合計	4,077	4,148	71
支出	予算額	決算額	増△減額
救済給付金	1,983	1,959	△24
業務費等	697	628	△68
一般管理費	93	78	△14
合計	2,774	2,666	△107
収支差	1,302	1,481	

概要

- ・ 拠出金収入については、算定基礎となる出荷額が見込みを上回ったため増収となった。
- ・ 救済給付金の不用額については、支給対象者が見込みを下回ったことから生じた。

2. 感染救済勘定

（単位：百万円）

収入	予算額	決算額	増△減額
拠出金収入	877	869	△8
国庫補助金	139	139	0
運用収入等	70	74	3
合計	1,087	1,083	△4
支出	予算額	決算額	増△減額
救済給付金	31	2	△28
業務費等	201	166	△35
一般管理費	13	4	△9
合計	246	173	△72
収支差	841	909	

概要

- ・ 拠出金収入については、算定基礎となる出荷額が見込みを下回ったため減収となった。
- ・ 救済給付金の不用額については、支給対象者が見込みを下回ったことから生じた。

3. 特定救済勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
拠出金収入	6,414	959	△5,455
その他の収入	0	0	△0
合 計	6,415	959	△5,455
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
特定救済給付金	13,104	2,888	△10,216
業務費	37	20	△17
一般管理費	2	1	△0
合 計	13,144	2,910	△10,233
収 支 差	△6,728	△1,950	

概要

- ・ 拠出金収入については、特定救済給付金の支給に伴い、その財源の全部又は一部を企業に請求しており、特定救済給付金が見込みを下回ったため減収となった。
- ・ 特定救済給付金の不用額については、和解後請求件数が見込みを下回ったことから生じた。

4. 受託・貸付勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
受託業務収入	1,259	1,218	△41
その他の収入	1	0	△0
合 計	1,261	1,219	△42
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
健康管理手当等給付金	1,201	1,160	△40
業務費等	53	45	△7
一般管理費	6	5	△0
合 計	1,261	1,212	△49
収 支 差	0	7	

概要

- ・ 受託業務収入については、給付金財源等の必要額を委託元である国及び企業から受けており、給付金の支出が見込みを下回ったため減収となった。
- ・ 健康管理手当等給付金の不用額については、支給人員が見込みを下回ったことから生じた。
- ・ なお、収支差については、国及び企業に返還することとしている。

5. 受託給付勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
受託業務収入	648	534	△113
その他の収入	22	7	△15
合 計	670	541	△128
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
特別手当等給付金	258	205	△53
調査研究事業費	353	292	△61
業務費等	53	30	△23
一般管理費	4	4	△0
合 計	670	548	△137
収 支 差	0	8	

概要

- 受託業務収入については、給付金財源等の必要額を委託元である（財）友愛福祉財団から受けており、給付金等の支出が見込みを下回ったため減収となった。
- 特別手当等給付金及び調査研究事業費の不用額については、それぞれ給付金及び調査研究協力謝金の支給人員が見込みを下回ったことから生じた。
- なお、収支差については、（財）友愛福祉財団に返還することとしている。

6. 審査等勘定（全体）

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
手数料収入	10,590	10,323	△266
拠出金収入	2,864	2,815	△48
国庫補助金	1,204	1,121	△83
運営費交付金	328	328	0
受託業務収入	150	156	6
その他の収入	30	32	1
合 計	15,167	14,778	△389
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
審査等事業費	10,616	9,055	△1,561
安全対策等事業費	4,811	3,435	△1,376
一般管理費	2,745	2,097	△647
その他の支出	1	5	4
合 計	18,174	14,593	△3,581
収 支 差	△3,006	185	

内訳（1）審査セグメント

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
手数料収入	10,590	10,323	△266
国庫補助金	300	241	△59
運営費交付金	118	118	0
受託業務収入	150	156	6
その他の収入	24	25	1
合 計	11,183	10,866	△317
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
審査等事業費	10,616	9,055	△1,561
一般管理費	2,216	1,718	△498
合 計	12,833	10,773	△2,059
収 支 差	△1,649	92	

概要

- ・手数料収入については、新医薬品等の相談件数が見込みを下回ったこと等により減収となった。
- ・受託業務収入については、革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業経費の増額により増収となった。
- ・審査等事業費等の不用額については、予定していた増員の確保に至らず人件費が不用となったことや、予定していたソフトウェアの開発期間延長に伴い執行年度を翌年に繰延したことなどにより生じた。

内訳(2) 安全セグメント

(単位:百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
拠出金収入	2,864	2,815	△48
国庫補助金	903	879	△23
運営費交付金	210	210	0
その他の収入	5	6	0
合 計	3,983	3,912	△71
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
安全対策等事業費	4,811	3,435	△1,376
一般管理費	528	378	△149
その他の支出	1	5	4
合 計	5,341	3,819	△1,521
収 支 差	△1,357	92	

概要

- ・ 拠出金収入については、算定基礎となる出荷額が見込みを下回ったため減収となった。
- ・ 安全対策等事業費等の不用額については、システム経費等の一般競争入札に伴い調達コストが節減されたこと等により生じた。